(平成十七年法律第

号)

抄

(傍線部分は改正部分)

(附則第四十一条関係)

2~5 (略)	2~5 (略)
た月数が三百月以上である場合は、この限りでない。	
者年金被保険者等であった期間であって政令で定めるものの月数を合算し	った死亡に係る者の被用者年金被保険者等であった期間であって政令で定
ただし、特例による遺族厚生年金の支給事由となった死亡に係る者の被用	乗じて得た額とする。 ただし、特例による遺族厚生年金の支給事由とな
定にかかわらず、同条の規定による額に按分率を乗じて得た額とする。	る額は、これらの規定にかかわらず、これらの規定による額に按分率を
金」という。)の厚生年金保険法第六十条の規定による額は、同条の規	金」という。)の厚生年金保険法第六十条第一項及び第四項の規定によ
する遺族厚生年金を含む。以下この条において「特例による遺族厚生年	する遺族厚生年金を含む。以下この条において「特例による遺族厚生年
生年金 ( 特例による障害厚生年金の受給権者が死亡したことにより支給	生年金 (特例による障害厚生年金の受給権者が死亡したことにより支給
第二十五条 第二十条第三項又は第二十二条の規定により支給する遺族厚	第二十五条 第二十条第三項又は第二十二条の規定により支給する遺族厚
(遺族厚生年金の額の計算の特例)	(遺族厚生年金の額の計算の特例)
現行	改正案

### ( 平成十七年法律第

<del>号</del>

抄

(附則第四十二条関係)	(傍線部分は改正部分)
改正案	現
(国共済法の遺族共済年金の額の計算の特例)	(国共済法の遺族共済年金の額の計算の特例)
第三十五条 第三十二条の規定により支給する遺族共済年金 (特例による	第三十五条 第三十二条の規定により支給する遺族共済年金 (特例による
障害共済年金の受給権者が死亡したことにより支給する遺族共済年金を	障害共済年金の受給権者が死亡したことにより支給する遺族共済年金を
含む。以下この条において「特例による遺族共済年金」という。)の国	含む。以下この条において「特例による遺族共済年金」という。)の国
共済法第八十九条第一項第一号イの規定による金額は、同号イの規定に	共済法第八十九条第一項第一号の規定による金額は、同号の規定にかか
かかわらず、同号イ1の規定による金額 (特例による遺族共済年金の給	わらず、同号イの規定による金額(特例による遺族共済年金の給付事由
付事由となった死亡に係る者の被用者年金被保険者等であった期間であ	となった死亡に係る者の被用者年金被保険者等であった期間であって政
って政令で定めるものの月数を合算した月数が三百月未満であるときは	令で定めるものの月数を合算した月数が三百月未満であるときは、当該
、当該金額に按分率を乗じて得た金額)とする。	金額に按分率を乗じて得た金額)とする。
2~5 (略)	2~5 (略)

### (附則第四十三条関係)

(傍線部分は改正部分)

(平成十七年法律第

号)

抄

条第一項こおハて「共済組合等」という。)の確認を受けたところによ	
合又は日本私立学校振興・共済事業団(第二十四条第七項及び第七十一	
学共済制度の加入者」という。) であった期間については、当該共済組	
教職員共済法の規定による私立学校教職員共済制度の加入者 (以下「私	
七十一条第一項において「共済組合」という。)の組合員又は私立学校	
って組織された共済組合(第二十四条第七項、第五十九条第七項及び第	
く。)の配偶者の被用者年金被保険者等であった期間のうち、法律によ	
4 第一項の規定の適用を受けようとする者(同項第二号に掲げる者を除 4	
1~3 (略)	
第十二条	
( 老齢基礎年金の振替加算等の額の計算の特例)	
改正案	
	項において「共済組合等」という。)の確認を受けたところにより、 の配偶者の被用者年金被保険者等であった期間のうち、法律によい。)の組合のが、第二十四条第七項、第五十九条第七項及び第一項において「共済組合」という。)の組合員又は私立学校の配偶者の被用者年金被保険者等であった期間のうち、法律によいが、第五十九条第七項及び第一項において「共済組合」という。)であった期間については、当該共済組件が、 基礎年金の振替加算等の額の計算の特例)

四条第七項及び第五十九条第七項にお 険者等であった期間のうち、法律によ ては、当該共済組合又は日本私立学校 合員又は私立学校教職員共済法の規定 受けたところによる。 七項及び第七十一条第一項において「 加入者(以下「私学共済制度の加入者 とする者(同項第二号に掲げる者を除

(地共済法の遺族共済年金の額の計算の特例)

第四十七条

地共済法の遺族共済年金の額の計算の特例)

ಕ್ಕ

共済法第九十九条の二第一項第一号イの規定による金額は、同号イの規 含む。以下この条において「特例による遺族共済年金」という。)の地 障害共済年金の受給権者が死亡したことにより支給する遺族共済年金を 定にかかわらず、同号イ⑴の規定による金額 ( 特例による遺族共済年金 第四十四条の規定により支給する遺族共済年金 (特例による 第四十七条 第四十四条の規定により支給する遺族共済年金 (特例による 含む。以下この条において「特例による遺族共済年金」という。)の地 障害共済年金の受給権者が死亡したことにより支給する遺族共済年金を かかわらず、 共済法第九十九条の二第一項第一号の規定による金額は、同号の規定に 同号イの規定による金額 (特例による遺族共済年金の給付

- 3 -

きは、当該金額に按分率を乗じて得た金額)とする。であって政令で定めるものの月数を合算した月数が三百月未満であるとの給付事由となった死亡に係る者の被用者年金被保険者等であった期間

2~5 (略)

(主務大臣の権限)

(フランス社会保障法令による申請等)

第七十一条 長官、 組織する共済組合を除く。)に限る。)に提出することができる。この 共済組合等(国家公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会を なく、当該文書をフランス実施機関に送付するものとする。 場合において、当該日本国実施機関が当該文書を受理したときは、 ス社会保障法令による申請等に係る文書を日本国実施機関 ( 社会保険庁 会保障法令による申請等」という。) を行おうとする者は、当該フラン 行うこととされている申請又は申告 (以下この項において「フランス社 の申請その他フランス社会保障法令においてフランス実施機関に対して 齢年金又は遺族年金 ( 第七十三条において「フランス年金」という。 ) 国家公務員共済組合連合会、 フランス社会保障法令の規定により支給される障害年金、 全国市町村職員共済組合連合会又は 遅滞 老

当該金額に按分率を乗じて得た金額)とする。て政令で定めるものの月数を合算した月数が三百月未満であるときは、事由となった死亡に係る者の被用者年金被保険者等であった期間であっ

2~5 (略)

(主務大臣の権限)

ができる。
ができる。

「協定及びこの法律の適正な実施を確保するため必要があると認めると、協定及びこの法律の適正な実施を確保するため必要があると認めると第五十二条 地共済法第百四十四条の二十九第一項に規定する主務大臣は

(フランス社会保障法令による申請等)

第七十一条 フランス社会保障法令の規定により支給される障害年金、老第七十一条 フランス社会保障法令の規定により支給される障害年金、老第七十一条 フランス社会保障法令の規定により支給される障害年金、老第七十一条 フランス社会保障法令の規定により支給される障害年金、老第七十一条 フランス社会保障法令の規定により支給される障害年金、老第七十一条 フランス社会保障法令の規定により支給される障害年金、老第七十一条 フランス社会保障法令の規定により支給される障害年金、老のカランス実施機関に送付するものとする。

2

(略)

### ( 平成十七年法律第

<del>号</del>

抄

( 附則第四十四条関係 )	(傍線部分は改正部分)
改正案	現
(私学共済法の遺族共済年金の額の計算の特例)	(私学共済法の遺族共済年金の額の計算の特例)
第六十条 第五十七条の規定により支給する遺族共済年金 (特例による障	第六十条 第五十七条の規定により支給する遺族共済年金 (特例による障
害共済年金の受給権者が死亡したことにより支給する遺族共済年金を含	害共済年金の受給権者が死亡したことにより支給する遺族共済年金を含し
む。以下この条において「特例による遺族共済年金」という。)の準用	む。以下この条において「特例による遺族共済年金」という。)の準用
国共済法第八十九条第一項第一号イの規定による金額は、同号イの規定	国共済法第八十九条第一項第一号の規定による金額は、同号の規定にか
にかかわらず、同号イ1の規定による金額(特例による遺族共済年金の	かわらず、同号イの規定による金額(特例による遺族共済年金の給付事
給付事由となった死亡に係る者の被用者年金被保険者等であった期間で	由となった死亡に係る者の被用者年金被保険者等であった期間であって
あって政令で定めるものの月数を合算した月数が三百月未満であるとき	政令で定めるものの月数を合算した月数が三百月未満であるときは、当
は、当該金額に按分率を乗じて得た金額)とする。	該金額に按分率を乗じて得た金額)とする。
2~5 (略)	2~5 (略)